



日本共産党市議会議員

おぜき栄子の

無料法律相談会

毎月第1火曜日(おぜき栄子事務所)

にこっと通信

 ホームページ <http://www.dl.dion.ne.jp/~smileiko>
 Eメール smileiko@dl.dion.ne.jp

第47号

足利市田中町789

第3石川ビル3階

市議会議員

おぜき栄子

TEL・FAX

72-7848

三月議会報告

3月予算議会は、3月1日(月)から3月24日(水)までの会期で行われました。主な議案は、次の通りです。

- 一、平成二二年度一般会計予算
- 二、手数料条例の改正
- 三、敬老祝金条例の改正
- 四、子ども医療費助成条例の改正
- 五、名草ふるさと交流館条例の制定
- 六、その他 全三〇議案と報告4件

おぜき議員は、九つの議案に反対し、そのほかの議案には、賛成しました。反対した理由は、次ぎの通りです。



すべての事業見直しで、暮らし福祉を守る努力を！

平成二二年度の一般会計予算

平成22年度足利市一般会計予算は、歳入総額485億7千万円で前年度より2.2%の増加で、子ども手当の20億円の新設分を除くと、減少となっています。借金及び公債費は、減らしたものの引き続き借金財政の負担が重くのしかかり、市税の落ち込みで、大変厳しい財政状況になっています。アメリカに端を発した金融危機による経済の低迷で、中小企業への関連企業からの仕事がないなどの状況が続いています。

総務費は、昨年に続いて事業仕分けを行うために100万円計上し、予算審査の中で、昨年の残り90事業のうち20〜30事業を対象に仕分け作業を実施予定であることが明らかにになりました。昨年の事業仕分けにより22年度予算は、福祉予算を中心に削っています。一般会計・特別会計事業全体の見直しが必要で

介護慰労金2万円削減、紙おむつ券、支給対象者を拡大

民生費は、介護慰労金と福祉用具給付事業を介護保険特別会計に組み入れました。これは介護保険料の値上げと給付の抑制につながります。福祉用具・紙おむつ券は、介護3から、介護2(ただし、半額)の方に拡大されますが、介護慰労金は、一人当たり年間2万円も削減されます。

市内業者にも同等の施策を

商工費は、企業誘致事業費に9800万円を計上しており、インターネットビジネスパーク等への優遇施策ですが、市内の中小業者への優遇施策は



5.1のメーデーでデモ行進する地方議員団

ありません。このような優遇施策を市内の中小業者へも拡大するべきです。土木費は、鹿島山下線街路事業は財政状況が厳しい中、急いで進める必要があるのか疑問です。事業を一旦凍結し、予算全体のなかで緊急度の高い順から、道路整備を計画的に進めるべきです。何より、生活道路の整備を優先すること、そのことで地元業者に仕事が行われます。



学力テストより、テストバツテリーの充実を！

教育費は約8割の学校で学力テストを実施する予定になっているが、市町村、学校単位での競争をとおるなど問題が指摘されています。本市は、テストバツテリーという昭和44年から行っている子どももの到達度を把握できる優れた実践があります。学力テストの中止を選択した自治体もあり、止めるべきです。以上の理由からおぜき議員は、一般会計予算に反対しました。議員採決の結果は、賛成14、反対12の僅差で成立しました。

基金取り崩し、

国保会計繰り入れ

平成22年国民健康保険特別会計は、景気低迷による、所得の減少など、保険税収入減少を見込み、基金約2億9千万円を取り崩し、国保会計に繰り入れました。しかし、基金は、5億円も残っています。高すぎる国保税の引き下げの努力不足と病院窓口で医療費が全額自己負担となる資格証発行は、中止するべきと反対しました。

基金を取り崩したことは、おぜき議員の主張の一部が実現し、負担軽減の前進と評価できます。



100歳になったら、3万円

これで長寿祝い金？

敬老祝い金条例の改正は、平成21年度に敬老年金から祝い金に変えて、85歳から5年ごとの支給に削減されたばかりです。これを一挙に100歳に引き上げすることは、この制度の目的である長寿を祝うことから逆行するとおぜき議員は、反対しました。議員採決は、賛成13、反対13と同数となり、議長採決でやつと成立しました。あと一人反対者が出れば、否決に追い込むことができ、残念な結果となりました。他に、議員による5000円の商品券を長寿祝い金にする提案が、最終日の本会議に上程されました。おぜき議員は削減ではなく、これまでの実施を続けることを主張し、反対し、反対多数で否決されました。

一面の続き

中学生まで、医療費無化！
財源は5000円の自己負担で

子ども医療費助成条例の改正は、子どもの医療費無料化を中学3年生まで対象年齢を引き上げます。年齢の引き上げには賛成です。しかし、市の財政負担はこれまでと変わらず、引き上げの財源は、これまで市が負担していた自己負担分(5000円)の助成を廃止し、妊産婦医療、特に重度障害者・ひとり親家庭の対象者からも自己負担を求めることで、重度障害者の非課税世帯は除かれますが、財源を弱者から求めて実施するやり方では前進したとはいえません。



建築確認申請の手数料

引き上げは、慎重に！

手数料条例の改正は、平成19年建築基準法改正により、確認申請の厳格化により、業務量増大のための申請手数料の引き上げです。建築確認申請件数は減少傾向であり、人件費などの経費の増大もないこともあり、市民負担を強いる申請手数料引き上げは、時期尚早と考えます。以上の理由からこの2つの議案にも反対しました。

一般質問

滞納は、保険税の
引き上げが原因！

一、国民健康保険の実態

足利市の平成21年度事業概要によると国民健康保険の加入世帯は、足利市全体の約43%の27200世帯にもなります。加入者の所得300万円以下の世帯は、全体の8割を超え、所得100万円以下の世帯は、全体の約半数にもなります。加入者の所得は、10年間で30%も減少するなかで、一人当たりの保険税・調定額は、約26%の2万7000円も引き上げが行われました。原因は、国の負担が削減されて生じたことですが、過去の市政では、保険税を引き下げる努力は見られませんでした。新しい市長になり、足利市としての精一杯の努力が期待されます。2月の県発表によると足利市は、加入者の2割を越える世帯が滞納しています。中でも滞納しているために正規の保険証ではなく、4ヶ月有効の短期証は1540世帯(56%)、医療機関で全額自己負担となる資格証世帯は、1162世帯(4.2%)にもなっています。これは、収入が減っているのに保険税を26%も引き上げてきたからです。

資格証明書交付世帯

総所得金額 (万円)	世帯数	割合(%)
0～33	488	48.0
33～100	183	14.2
100～150	167	12.2
150～300	261	21.1
300超	61	4.5

二、生活困窮者の立場に
立った適切な対応を行
う！

民医連の調査で、保険証の取り上げで、手遅れでなくなったり、自殺に追いやられたり悲惨な実態があとを絶ちません。足利市でもいつ起こるか知れません。長野県の上田市、埼玉県さいたま市では、資格証の発行ゼロ、松本市は、高齢者・母子世帯・低所得者は、正規保険証を発行し、資格証は8件、「訪問しても逢えず全く連絡が取れないので、やむを得ず発行をしている。生活困窮者に資格証の交付を行うわけには行かない」と視察の中で市当局職員は、話していました。

訪問しても逢えず、全く連絡が取れない場合を除き、短期証の発行が出来るのではないかを質しました。

当局は、国保法により、1年以上滞納している世帯に連絡、通知、電話などを行い、連絡が取れない世帯に資格証を発行。訪問調査は、行っていない。と従来通りの答弁。しかし、市長は再質問に対し、保険税を払えない困窮者の立場に立った適切な対応をしていくと言、う前向きな答弁がありました。



織姫公園で藤とさつきの
競演が素敵でした。

地元の建築業者に仕事 をまわす努力を！

新築住宅支援を中古住宅にも

深刻な不況から市内の建設業者は、「仕事がない」、「大手ハウスメーカー下請けをやっているが、仕事がない。来月一箇所あるが、その先はない」「今年は、特に仕事がない」と切実な訴えをしています。相次いで廃業、倒産に追いこまれている業者もいます。住宅建設が一年にどのくらい行われたかの指標となる建築物確認申請件数は、平成20年度の市の調査によると722件で、新築は85%の612件、増築は15%の110件です。このような中で、緊急経済対策として地元の大工さんなど建築業者にどのくらい

仕事をまわすことができるかです。今年度予算の中で、新築住宅支援事業(床面積に応じた10万円を限度の助成)案が出されています。この事業を地元の建築業者に限定し、中古住宅の改修にも支援を広げ、介護保険の住宅改修とも連動して進めるべきではないかを質しました。

国民健康保険の 行政視察

行政視察

おぜき議員と市民4人で上田市と松本市の国民健康保険の優れた実践を視察してきました。両市ともに「基本的に資格証は発行しない」という立場で運営しており、足利市とは大きな違いがあります。主な視察内容は、次ぎの通りです。

上田市(国民年金課)

失業者の増大により社会保険から国保へ移行し、生活困窮者が増大している。生活困窮による減免申請者は、20年は3件、21年は41件となっていること。収納率向上のために基準をつくり、努力をしている。滞納者は、必ず収支状況等内訳書を記入し、分納計画を作成している。国保税引き下げのために基金及び一般

会計繰り入れなどを行い、5年毎の滞納処分をしっかりと行っている。松本市(保険課)

税負担は、公平に行い、電話や訪問、納税相談など実態調査は徹底して行っている。6歳未満児・母子世帯・低所得者は、正規保険証を交付、小中学生・高校生は、6ヶ月短期保険証を交付している。保険証の送付は、配達証明。収納体制は、国保収納係と市税収納係は別に対応している。



松本市役所前にて